

財政のあらまし

—令和2年度上半期の財政状況—

令和2年11月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第243条の3及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年2回（5月・11月）公表しています。

今回は、令和2年度上半期（令和2年4月1日～9月30日）の財政運営の状況及び令和元年度の各会計の決算についてお知らせいたします。

目 次

第1	令和2年度上半期財政運営の概要	1
1	令和2年度当初予算編成について	1
2	令和2年度上半期の予算規模について	3
3	令和2年度上半期の補正予算について	3
4	令和2年度上半期の予算執行状況について	11
	(1) 一般会計	12
	(2) 国民健康保険事業会計	14
	(3) 用地会計	14
	(4) 介護保険事業会計	15
	(5) 後期高齢者医療事業会計	15
5	区民税の負担状況について	16
第2	公有財産と借入金	17
1	公有財産等の現在高	17
2	基金の現在高と運用状況	18
3	特別区債の目的別現在高	19
4	一時借入金の状況	19
第3	令和元年度決算の概要について	20
1	実質収支	20
2	各会計歳入歳出決算額	21
	(1) 一般会計	21
	(2) 国民健康保険事業会計	24
	(3) 用地会計	25
	(4) 介護保険事業会計	26
	(5) 後期高齢者医療事業会計	27
	用語の解説	28

※ 数値については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整しています。

第1 令和2年度上半期財政運営の概要

1 令和2年度当初予算編成について

【当初予算の基本的な考え方】

(1)区政を取り巻く環境

- ◆ 政府は、令和2年度の経済見通しにおいて、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれるとし、実質GDP成長率は1.4%程度、名目GDP成長率は2.1%程度としています。
- ◆ 国際情勢に目を向けると、特定の国や地域における政治、軍事的緊張が経済の行方を不透明にする地政学的なリスクが顕在化しています。米中の貿易摩擦の高まりや反グローバリズムの台頭、イギリスのEU離脱や緊張を増す中東問題など、日本経済に大きな影響を与えかねない不透明な国際状況が続いています。
- ◆ また、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し等の不合理な税制改正により、特別区の貴重な税源は国に一方的に奪われており、特別区長会事務局の試算では、特別区全体の影響額は、2,300億円を上回る規模であるとされています。区への影響としては、法人住民税の国税化の拡大の影響などにより特別区財政交付金は、前年度比で15億円にのぼる減収を見込んでおり、この影響額は令和3年度以降さらに拡大することが想定されています。

(2)10年ビジョンの成果を確かなものとする予算

- ◆ 平成23年度に策定した基本構想(10年ビジョン)も終期である令和3年度まで残すところ2年となりました。基本構想実現のための具体的道筋となる総合計画・実行計画等については、保育の待機児童ゼロの達成や特別養護老人ホームの整備など一定の成果をあげてきましたが、進捗に遅れが見られる施策もあります。
- ◆ 最終年度である令和3年度を見据え、計画事業ごとの目標達成を確かなものとしていくという思いを込めて、令和2年度予算を「10年ビジョンの成果を確かなものとする予算」と命名いたしました。
- ◆ 質の高い住宅都市としての本区の価値を一層高めて、次世代に継承していきけるよう、基本構想の実現に全力で取り組みます。

(3)予算編成の基本的考え方

- ◆ **実行計画及び協働推進計画並びに行財政改革推進計画の取組に要する経費を確実に予算に計上**

令和2年度は、総合計画の最終段階「ジャンプ」の2年目にあたることから、最終的な目標達成に向けて、計画事業ごとに一層注力していくことが出来るよう、必要な予算の反映に努めました。

◆ **基礎自治体として、区民福祉の向上を図るために、取り組むべき喫緊の行政課題について、真正面からしっかり受け止め、対応していくために必要な予算を計上**

防災・減災対策の推進、防犯カメラの増設、駅周辺のまちづくりや都市計画道路の整備、児童虐待対策の推進、安全で質の高いがん検診の実施、認可保育所の施設整備や保育の質の確保、学童クラブの施設整備など区民生活を取り巻く喫緊の課題について、時機を逸することなく取り組むため、重点的に予算措置を行いました。

◆ **令和の時代においても、持続的に区民福祉の向上に努めていくため、財政の健全性の確保に努めた予算**

政府の経済見通しや景気動向等を踏まえ、基幹収入たる特別区民税や税率引上げ等の影響から地方消費税交付金を増収と見込み、前年度以上の歳入を見込みました。一方で、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し等の不合理な税制改正、ふるさと納税制度による減収などによる影響は大きく生じてきており、区財政を取り巻く環境はますます厳しくなるものと考えています。

また、保育関連経費や会計年度任用職員制度の導入に伴う職員人件費など歳出予算も大幅に増加しています。

そのため、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、足元の行政需要にしっかりと応えつつ、新たな行政需要にも、将来にわたって迅速・的確に 대응していくため、財政の健全性を確保した予算編成を行いました。

新型コロナウイルス感染症への対応

- ◆ 予算編成時には想定していなかった新型コロナウイルス感染症が、世界経済に大きな影響を及ぼしており、感染症の終息時期等が不透明な状況の中、景気への影響の長期化は避けられず、今後数年にわたり区財政の厳しい状況は継続するものと考えられます。
- ◆ 区は新型コロナウイルス感染症対策として、9月末までに6度、約670億円に上る補正予算を編成し、国や東京都の打ち出す対応策を待つことなく、地域医療の崩壊を防ぐための区内基幹病院への包括的な補助をはじめとして、文化・芸術活動を担う方たちへの支援等、区独自の取組を進めてきました。
- ◆ 今後とも、新型コロナウイルス感染症対策については、非常時への備えとして積み立ててきた財政調整基金を活用するなど、時機を逸することなく必要な施策を適切に実施します。

2 令和2年度上半期の予算規模について

一般会計の当初予算は、1,937億9,600万円で、前年度と比べて47億3,100万円、2.5%の増となり、特別会計を含めた予算総額は、3,119億1,872万1千円となりました。

なお、一般会計の繰越明許費繰越額は5億546万1千円となっています。

その後、6次にわたり補正予算を編成し、令和2年9月末現在の予算額は、次のとおりです。

(単位:千円)

会計区分	当初予算	繰越明許費 繰越額	補正予算		
			国民健康保険事業会計(補正1号)	一般会計(補正1号)	一般会計(補正2号)
一般会計	193,796,000	505,461		2,478,644	59,595,070
国民健康保険事業会計	52,674,207		30,000		
用地会計	4,289,514				
介護保険事業会計	46,989,696				
後期高齢者医療事業会計	14,169,304				
合計	311,918,721	505,461	30,000	2,478,644	59,595,070

会計区分	補正予算				予算総額
	一般会計(補正3号)	一般会計(補正4号) 国民健康保険事業会計(補正2号) 介護保険事業会計(補正1号)	一般会計(補正5号)	一般会計(補正6号)	
一般会計	582,226	539,623	1,814,882	2,501,415	261,813,321
国民健康保険事業会計		375,000			53,079,207
用地会計					4,289,514
介護保険事業会計		66,000			47,055,696
後期高齢者医療事業会計					14,169,304
合計	582,226	980,623	1,814,882	2,501,415	380,407,042

3 令和2年度上半期の補正予算について

- 国民健康保険事業会計補正予算(第1号)では、国民健康保険被保険者で新型コロナウイルス感染症に感染した方又は感染が疑われる方への傷病手当金の支給にかかる経費を計上したもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました(令和2年3月)。
- 一般会計補正予算(第1号)では、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業として、入院体制強化及び外来体制強化等の医療機関向け補助のほか、感染症対策に係るマスク・医療機器等物品購入、商工相談(緊急対応)窓口を拡大するために要する経費など、6事業24億7,864万4千円の増額補正を行ったもので、第1回区議会臨時会で可決、成立しました(令和2年4月)。

一般会計補正予算の事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正予算(第1号)>

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
新型コロナウイルス感染症対策 職員用の感染症対策に係るマスク、手指消毒剤など物品購入に要する経費を計上しました。	83,510	83,510	要求のとおり
中小企業支援 区内事業者からの商工相談(緊急対応)窓口を拡大するため、中小企業診断士等の増配置に係る経費や、電話機増設に要する経費を計上しました。	6,304	6,012	委託料の精査
感染症予防・発生時対策 入院体制強化及び外来体制強化等の医療機関向け補助に係る経費のほか、杉並区帰国者・接触者電話相談センター窓口増設に伴う相談員の増配置等に係る経費、感染症対策に係る医療機器購入に要する経費、医療機関等における感染症対策に係るマスク、手指消毒剤など物品購入に要する経費を計上しました。	2,381,303	2,381,303	要求のとおり
学校給食の推進 区立学校臨時休業に伴う、給食食品納入事業者に対して既に発注していた食材にかかる経費を計上しました。	3,588	3,588	要求のとおり
保健福祉職員人件費 新型コロナウイルス感染者受入先等において区職員が勤務する際の特種勤務手当に要する経費を計上しました。	3,600	3,600	要求のとおり
会計年度任用職員(臨時)人件費 区内事業者からの商工相談(緊急対応)窓口を拡大するため、会計年度任用職員(臨時)の雇用に要する経費を計上しました。	631	631	要求のとおり

- 一般会計補正予算(第2号)では、国の補正予算における「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づく事業等として、特別定額給付金(仮称)事業のほか、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業、区立施設におけるトイレ手洗いの自動水栓設置に要する経費など、8事業595億9,507万円の増額補正を行ったもので、第2回区議会臨時会で可決、成立しました(令和2年4月)。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正予算(第2号)>

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
特別定額給付金給付事業 特別定額給付金給付事業を実施するための、給付費及び給付事務に要する経費を計上しました。	59,114,000	59,114,000	要求のとおり
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業を実施するための、給付費及び給付事務に要する経費を計上しました。	465,380	465,380	要求のとおり
区役所本庁舎等維持管理 区民事務所等の維持・管理 ゆうゆう館等の維持管理 障害者発達相談 子ども家庭支援センターの維持管理 保健センターの維持管理 トイレ手洗いの自動水栓化に要する経費を計上しました。 (対象施設:本庁舎、区民事務所、ゆうゆう館、杉並子ども家庭支援センター内児童発達相談窓口、杉並子ども家庭支援センター、保健センター)	15,690	15,690	要求のとおり

- 一般会計補正予算(第3号)では、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業として、新型コロナウイルス感染症PCR検査を行うため、備品購入及び内装改修や、介護者等が新型コロナウイルスに感染した場合の障害者等の生活支援に要する経費など、11事業5億8,222万6千円の増額補正を行ったもので、第3回区議会臨時会で可決、成立しました(令和2年5月)。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正予算(第3号)>

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
中小企業支援 区内事業者からの商工相談(緊急対応)窓口拡大の継続、区内金融機関の窓口におけるセーフティーネット保証認定事務代理申請や、雇用調整助成金の申請について、社会保険労務士によるサポートを行うための支援窓口の開設に要する経費を計上しました。	43,342	43,342	要求のとおり
生活困窮者等自立促進支援事業 生活困窮者等自立支援法における支給要件拡大に伴う住居確保に係る給付及び相談対応に要する経費を計上しました。	206,916	205,643	委託料等の精査
日常生活支援サービス 障害者の地域生活支援体制の充実 子どもショートステイ 養護や介護を行う家族等が新型コロナウイルスに感染した場合に、区施設を活用して、残された被介護者等への生活支援等の実施に要する経費を計上しました。	37,914	37,914	要求のとおり
感染症予防・発生時対策 新型コロナウイルス感染者の入院及び移送や、移送に伴う医療廃棄物処理に要する経費を計上しました。	85,353	85,353	要求のとおり
生活衛生課分室の維持管理 生活衛生課分室(旧衛生試験所)においてPCR検査を行うため、備品購入や内装改修に要する経費を計上しました。	30,000	30,000	要求のとおり
子育て応援券 妊婦の新型コロナウイルス感染を防止するため、ゆりかご券の上乗せ支給に要する経費を計上しました。	47,579	47,579	要求のとおり
情報教育の推進 家庭学習通信環境を整えるため、モバイルルーター機器の賃借や通信等に要する経費を計上しました。	78,282	78,282	要求のとおり
学校給食の推進 学校給食再開時の給食供給体制を安定的に確保する観点から、給食食品納入事業者に対して、区立学校休業に伴い発生した発注取消しに伴う違約金等の補てんや、経営を維持継続するための経費の助成に要する経費を計上しました。	51,611	51,611	要求のとおり
中学校の移動教室 修学旅行の延期に伴う宿泊料や体験費用等の取消に要する経費を計上しました。	2,502	2,502	要求のとおり

- 一般会計補正予算(第4号)では、実行計画及び施設再編整備計画に基づく事業等として、西荻地域区民センター等複合施設の指定管理料及び委託料や、(仮称)成田西地域コミュニティ施設及び成田保育園の整備に要する経費など、26事業5億3,962万3千円の増額補正と債務負担行為7件の追加及び3件の変更を行ったもので、第2回区議会定例会で可決、成立しました(令和2年6月)。
- 国民健康保険事業会計補正予算(第2号)及び介護保険事業会計補正予算(第1号)では、国の補正予算における「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づく事業として、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対して、令和元年度分保険料を減免し還付を行うために要する経費を計上したもので、第2回区議会定例会で可決、成立しました(令和2年6月)。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正予算(第4号)>

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
防災施設整備 地域集会施設等維持管理 勤労福祉会館維持管理 保育施設の維持管理 西荻地域区民センター等複合施設に係る指定管理及び委託に要する経費を計上しました。 (※「地域集会施設等維持管理」事業については、このほか、後述のトイレ手洗いの自動水栓化に要する経費を含んでいます。この経費は、後述の欄で金額計上しています。)	99,761	95,909	委託料の精査
地域コミュニティ施設の整備 成田保育園の移転整備 成田西子供園移転後用地への(仮称)成田西地域コミュニティ施設及び成田保育園の整備に要する経費を計上しました。	286,400	282,600	工事費の精査
小中一貫校の施設整備(高円寺地区) 現在行っている環境整備工事に伴う土処分量の増及び地中障害物の撤去に要する経費を計上しました。	27,622	27,622	要求のとおり
区役所本庁舎等維持管理ほか12事業 トイレ手洗いの自動水栓化に要する経費を計上しました。 (対象施設:分庁舎、職員会館、杉並会館、地域区民センター、区民会館、会議室、区民集会所、産業商工会館、スポーツ施設、障害者福祉会館、視覚障害者会館、障害者交流館、杉並福祉事務所高円寺事務所、児童館、高円寺子ども家庭支援センター、郷土博物館、図書館)	49,180	49,180	要求のとおり

- 一般会計補正予算(第5号)では、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した事業等として、中小事業者支援のための家賃助成や、感染症対策を講じて実施する文化・芸術事業への支援、生活困窮者等自立支援法に基づく住居確保に係る給付に要する経費など、11事業18億1,488万2千円の増額補正を行ったもので、第2回区議会定例会で可決、成立しました(令和2年6月)。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正予算(第5号)>

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
防災施設整備 震災救援所等において感染症の拡大を防止するため、感染が疑われる避難者を隔離するプライベートテント購入に要する経費を計上しました。	35,904	10,772	購入数の精査
文化・芸術の振興 文化・芸術活動への支援として、感染症対策を講じて実施する舞台などの公演への助成や、劇場等運営事業者への給付金の支給、日本フィルハーモニー交響楽団の活動支援に要する経費を計上しました。	231,200	231,200	要求のとおり
中小企業支援 不動産オーナーに対する、テナントの家賃を減額した場合の助成や、廃業した事業者に対する、廃業後に発生する店舗の家賃相当分の助成に要する経費を計上しました。	184,000	184,000	要求のとおり
生活困窮者等自立促進支援事業 生活困窮者等自立支援法に基づく住居確保に係る給付に要する経費を計上しました。	1,131,506	772,683	給付見込件数の精査
ひとり親世帯(児童育成手当受給者)への臨時特別給付金支給事業 児童育成手当受給世帯への区独自の給付事業を実施するための、給付費及び給付事務に要する経費を計上しました。	57,282	57,282	要求のとおり
ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業 児童扶養手当受給世帯等への給付事業を実施するための、給付費及び給付事務に要する経費を計上しました。	443,286	443,286	要求のとおり
公園の維持管理 区立公園等の感染予防策として、休業により失業した者等の人材を活用し、ソーシャルディスタンスの確保等適正利用を促す見守りや、遊具の消毒を行うための巡回に要する経費を計上しました。	35,050	35,050	要求のとおり
特別支援教育 感染予防対策として、済美養護学校スクールバス車内の混雑緩和のためのバス増便に要する経費を計上しました。	7,920	7,920	要求のとおり
小学校就学諸援助 中学校就学諸援助 学校休業期間中の就学援助認定世帯への昼食費相当額補助に要する経費を計上しました。	60,129	60,129	要求のとおり
会計年度任用職員(短時間)人件費 学校再開等に伴う教員の負担軽減を目的として、事務補助を行うスクール・サポート・スタッフを増配置するため、会計年度任用職員(短時間)の雇用に要する経費を計上しました。	12,560	12,560	要求のとおり

- 一般会計補正予算(第6号)では、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した事業等として、(仮称)病院設置型PCR検査スポットの運営支援等PCR検査体制の強化や、商店街の需要喚起キャンペーンへの助成、児童生徒1人1台タブレット端末の配備に要する経費など、36事業25億141万5千円の増額補正及び6事業の財源更正を行ったもので、第4回区議会臨時会で可決、成立しました(令和2年7月)。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正予算(第6号)>

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
中小企業支援 区内で飲食店等を営む中小事業者に対して、感染予防対策を講じるための物品購入助成に要する経費を計上しました。	136,358	136,358	要求のとおり
商店街支援 杉並区商店会連合会が実施する商店街の需要喚起キャンペーンへの助成に要する経費を計上しました。	246,000	246,000	要求のとおり
介護保険事業者支援 障害福祉サービス等事業所へのサービス継続支援 感染症の影響を受け減収した介護サービス事業者及び障害福祉サービス等事業所へのサービス継続支援金の支給に要する経費を計上しました。	123,600	123,600	要求のとおり
感染症予防・発生時対策 生活衛生課分室の維持管理 (仮称)病院設置型PCR検査スポットの運営支援や、バスによる移動式PCR検査スポットの新設などのPCR検査体制の強化に要する経費のほか、特定業種を対象としたクラスター予防対策としての感染症啓発やPCR検査経費の一部助成に要する経費を計上しました。	300,554	300,554	要求のとおり
情報教育の推進 オンライン学習等により学びの環境を確保するとともに、情報活用能力育成のための環境整備を確実に進めるために、区立学校に在籍する全児童・生徒に1人1台のタブレット端末の配備に要する経費を計上しました。	1,521,488	1,226,240	備品購入費等の精査
小学校の運営管理 中学校の運営管理 各区立学校の状況に応じて校長が迅速かつ柔軟に感染症対策を講じるための経費や、水道蛇口のレバーハンドル化、トイレ手洗いの自動水栓化に要する経費を計上しました。	248,000	248,000	要求のとおり
小学校の健康管理 中学校の健康管理 感染予防対策を講じるための、マスクや防護服セット等物品購入に要する経費を計上しました。	18,122	18,122	要求のとおり

補正後の一般会計の款別内訳

歳入(一般会計)

(単位:千円)

款	当 初 予 算	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	補 正 予 算	
				補 正 1 号	補 正 2 号
特 別 区 税	66,929,646				15,690
地 方 譲 与 税	796,000				
利 子 割 交 付 金	190,000				
配 当 割 交 付 金	1,020,000				
株式等譲渡所得割交付金	560,000				
地方消費税交付金	12,470,000				
自動車税環境性能割交付金	190,000				
地方特例交付金	348,000				
特別区財政交付金	42,600,000				
交通安全対策特別交付金	43,000				
分担金及び負担金	2,482,721				
使用料及び手数料	3,798,397				
国 庫 支 出 金	30,015,875	33,920			59,579,380
都 支 出 金	15,927,578				
財 産 収 入	403,156				
寄 附 金	41,361				
繰 入 金	5,527,167			2,475,953	
繰 越 金	2,500,000	471,541			
諸 収 入	2,050,099			2,691	
特 別 区 債	5,903,000				
合 計	193,796,000	505,461	0	2,478,644	59,595,070

款	補 正 予 算				補正後の額
	補 正 3 号	補 正 4 号	補 正 5 号	補 正 6 号	
特 別 区 税	223,806	315,243			67,484,385
地 方 譲 与 税					796,000
利 子 割 交 付 金					190,000
配 当 割 交 付 金					1,020,000
株式等譲渡所得割交付金					560,000
地方消費税交付金					12,470,000
自動車税環境性能割交付金					190,000
地方特例交付金					348,000
特別区財政交付金					42,600,000
交通安全対策特別交付金					43,000
分担金及び負担金					2,482,721
使用料及び手数料		2,110			3,800,507
国 庫 支 出 金	210,876		1,408,092	576,252	91,824,395
都 支 出 金	125,861		10,237	1,827,404	17,891,080
財 産 収 入					403,156
寄 附 金					41,361
繰 入 金		222,000	396,553	97,759	8,719,432
繰 越 金					2,971,541
諸 収 入	21,683	270			2,074,743
特 別 区 債					5,903,000
合 計	582,226	539,623	1,814,882	2,501,415	261,813,321

歳出(一般会計)

(単位:千円)

款	当初予算	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	補正予算	
				補正1号	補正2号
議会費	805,737				
総務費	7,422,025	207		83,510	7,722
生活経済費	8,395,423	169,110		6,012	59,115,411
保健福祉費	96,968,150	54,742		2,381,303	471,937
都市整備費	11,315,482	74,216			
環境清掃費	6,698,529				
教育費	19,977,914	207,186		3,588	
職員費	39,826,253			4,231	
公債費	2,086,485				
諸支出金	2				
予備費	300,000				
合計	193,796,000	505,461	0	2,478,644	59,595,070

款	補正予算				補正後の額
	補正3号	補正4号	補正5号	補正6号	
議会費					805,737
総務費		1,886	10,772	31,943	7,558,065
生活経済費	43,342	226,156	415,200	402,056	68,772,710
保健福祉費	406,489	249,951	1,273,251	454,337	102,260,160
都市整備費		28,408	35,050	37,217	11,490,373
環境清掃費				2,800	6,701,329
教育費	132,395	33,222	68,049	1,573,062	21,995,416
職員費			12,560		39,843,044
公債費					2,086,485
諸支出金					2
予備費					300,000
合計	582,226	539,623	1,814,882	2,501,415	261,813,321

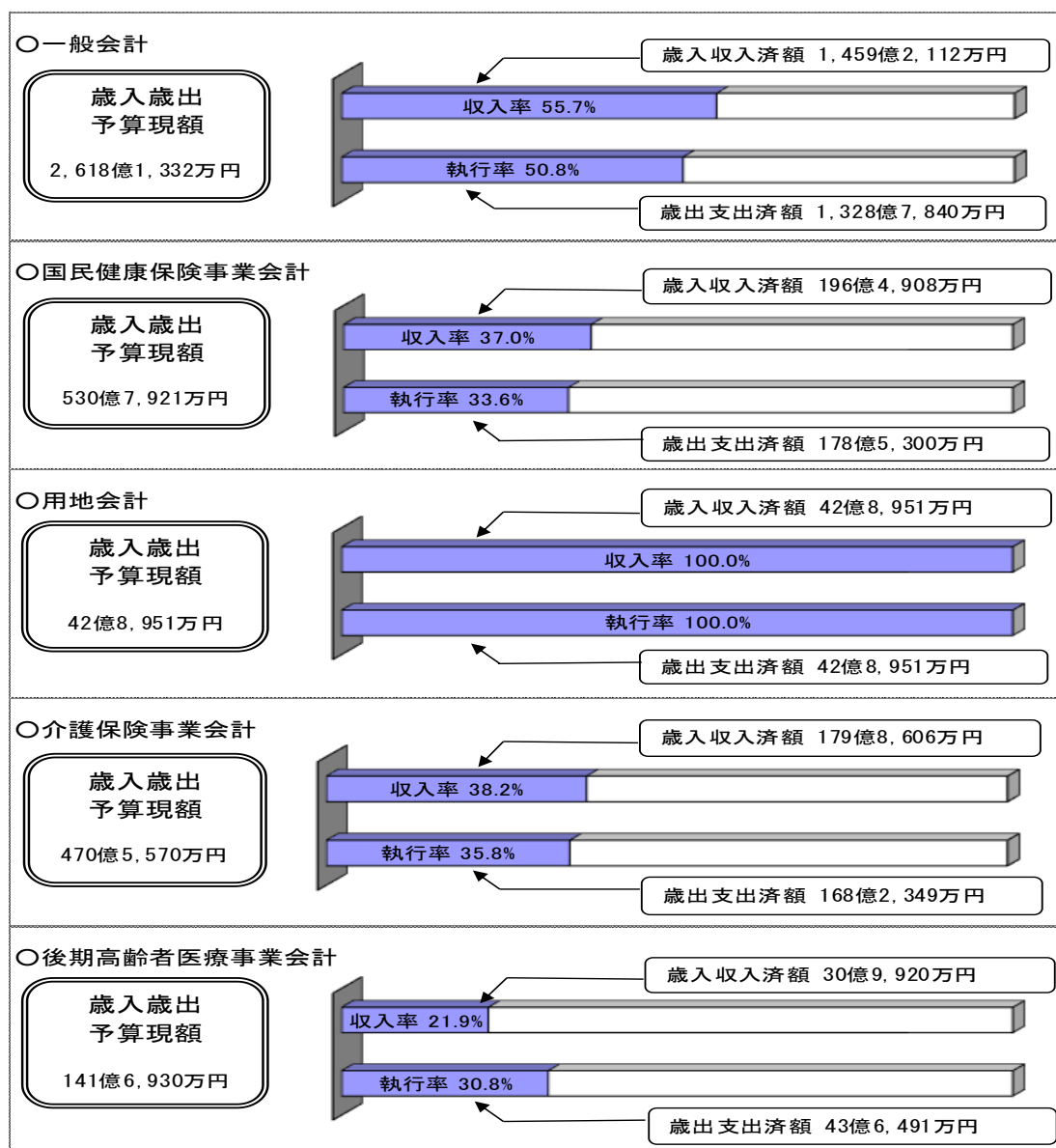
4 令和2年度上半期の予算執行状況について

各会計の収支状況(令和2年9月30日時点)

(単位:円)

会計区分	予算現額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	261,813,321,000	145,921,121,685	55.7%	132,878,403,262	50.8%
国民健康保険事業会計	53,079,207,000	19,649,081,427	37.0%	17,852,996,059	33.6%
用地会計	4,289,514,000	4,289,514,000	100.0%	4,289,513,291	100.0%
介護保険事業会計	47,055,696,000	17,986,062,026	38.2%	16,823,490,372	35.8%
後期高齢者医療事業会計	14,169,304,000	3,099,199,536	21.9%	4,364,914,308	30.8%
合計	380,407,042,000	190,944,978,674	50.2%	176,209,317,292	46.3%

※一般会計は繰越額を含みます。



(1)一般会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額(A)	収入済額(B)	差引残額 (A-B)	収入率(%)
特別区税	67,484,385,000	25,686,181,722	41,798,203,278	38.1%
地方譲与税	796,000,000	228,619,001	567,380,999	28.7%
利子割交付金	190,000,000	88,986,000	101,014,000	46.8%
配当割交付金	1,020,000,000	276,426,000	743,574,000	27.1%
株式等譲渡所得割交付金	560,000,000	0	560,000,000	0.0%
地方消費税交付金	12,470,000,000	6,583,829,000	5,886,171,000	52.8%
自動車税環境性能割交付金	190,000,000	30,889,277	159,110,723	16.3%
地方特例交付金	348,000,000	338,701,000	9,299,000	97.3%
特別区財政交付金	42,600,000,000	19,684,670,000	22,915,330,000	46.2%
交通安全対策特別交付金	43,000,000	27,138,000	15,862,000	63.1%
分担金及び負担金	2,482,721,000	666,394,825	1,816,326,175	26.8%
使用料及び手数料	3,800,507,000	2,302,906,696	1,497,600,304	60.6%
国庫支出金	91,790,475,000	70,563,880,763	21,226,594,237	76.9%
都支出金	17,891,080,000	5,245,940,883	12,645,139,117	29.3%
財産収入	403,156,000	202,741,231	200,414,769	50.3%
寄附金	41,361,000	191,649,577	△150,288,577	463.4%
繰入金	8,719,432,000	5,970,983,000	2,748,449,000	68.5%
繰越金	2,500,000,000	6,759,546,163	△4,259,546,163	270.4%
諸収入	2,074,743,000	600,097,547	1,474,645,453	28.9%
特別区債	5,903,000,000	0	5,903,000,000	0.0%
計	261,307,860,000	145,449,580,685	115,858,279,315	55.7%
国庫支出金(繰越分)	33,920,000	0	33,920,000	0.0%
繰越金(繰越分)	471,541,000	471,541,000	0	100.0%
繰越額計	505,461,000	471,541,000	33,920,000	93.3%
合計	261,813,321,000	145,921,121,685	115,892,199,315	55.7%

△は歳入超過

特別区税収入状況の内訳

(単位:円)

特別区税内訳	予算現額(A)	収入済額(B)	差引残額 (A-B)	収入率(%)
特別区民税	64,714,686,000	24,133,017,746	40,581,668,254	37.3%
軽自動車税	186,348,000	187,115,300	△767,300	100.4%
特別区たばこ税	2,562,107,000	1,362,926,426	1,199,180,574	53.2%
入湯税	21,244,000	3,122,250	18,121,750	14.7%
合計	67,484,385,000	25,686,181,722	41,798,203,278	38.1%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	差引残額 (A-B)	執行率(%)
議 会 費	805,737,000	408,147,989	397,589,011	50.7%
総 務 費	7,557,858,000	1,471,682,840	6,086,175,160	19.5%
生 活 経 済 費	68,603,600,000	61,245,469,062	7,358,130,938	89.3%
保 健 福 祉 費	102,205,418,000	36,455,167,997	65,750,250,003	35.7%
都 市 整 備 費	11,416,157,000	2,604,134,064	8,812,022,936	22.8%
環 境 清 掃 費	6,701,329,000	2,839,926,644	3,861,402,356	42.4%
教 育 費	21,788,230,000	9,482,577,840	12,305,652,160	43.5%
職 員 費	39,843,044,000	17,152,537,574	22,690,506,426	43.1%
公 債 費	2,086,485,000	875,680,095	1,210,804,905	42.0%
諸 支 出 金	2,000	0	2,000	0.0%
予 備 費	300,000,000	0	300,000,000	充当なし
計	261,307,860,000	132,535,324,105	128,772,535,895	50.7%
総 務 費(繰越分)	207,000	0	207,000	0.0%
生活経済費(繰越分)	169,110,000	130,538,457	38,571,543	77.2%
保健福祉費(繰越分)	54,742,000	15,649,700	39,092,300	28.6%
都市整備費(繰越分)	74,216,000	0	74,216,000	0.0%
教育費(繰越分)	207,186,000	196,891,000	10,295,000	95.0%
繰越額計	505,461,000	343,079,157	162,381,843	67.9%
合 計	261,813,321,000	132,878,403,262	128,934,917,738	50.8%

(2)国民健康保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額(A)	収入済額(B)	差引残額 (A-B)	収入率(%)
国民健康保険料	16,219,425,000	6,462,558,800	9,756,866,200	39.8%
一部負担金	2,000	0	2,000	0.0%
使用料及び手数料	72,000	59,400	12,600	82.5%
国庫支出金	30,001,000	0	30,001,000	0.0%
都支出金	32,617,746,000	12,795,378,162	19,822,367,838	39.2%
繰入金	3,889,437,000	0	3,889,437,000	0.0%
繰越金	220,000,000	366,506,595	△146,506,595	166.6%
諸収入	102,524,000	24,578,470	77,945,530	24.0%
合計	53,079,207,000	19,649,081,427	33,430,125,573	37.0%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	差引残額 (A-B)	執行率(%)
総務費	1,133,240,000	486,467,832	646,772,168	42.9%
保険給付費	31,865,224,000	12,591,136,568	19,274,087,432	39.5%
国民健康保険事業費納付金	18,820,186,000	4,683,953,986	14,136,232,014	24.9%
共同事業拠出金	8,000	0	8,000	0.0%
保健事業費	635,928,000	29,562,295	606,365,705	4.6%
諸支出金	485,328,000	61,875,378	423,452,622	12.7%
予備費	139,293,000	0	139,293,000	充当率 30.4%
合計	53,079,207,000	17,852,996,059	35,226,210,941	33.6%

(3)用地会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額(A)	収入済額(B)	差引残額 (A-B)	収入率(%)
財産収入	4,286,718,000	4,286,718,000	0	100.0%
繰入金	2,796,000	2,796,000	0	100.0%
合計	4,289,514,000	4,289,514,000	0	100.0%

歳出

(単位:円)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	差引残額 (A-B)	執行率(%)
公債費	4,288,796,000	4,288,795,291	709	100.0%
繰出金	718,000	718,000	0	100.0%
合計	4,289,514,000	4,289,513,291	709	100.0%

(4)介護保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額(A)	収入済額(B)	差引残額 (A-B)	収入率(%)
介護保険料	9,374,339,000	4,615,337,876	4,759,001,124	49.2%
使用料及び手数料	1,000	0	1,000	0.0%
国庫支出金	10,650,875,000	4,466,718,000	6,184,157,000	41.9%
支払基金交付金	12,070,718,000	4,994,207,000	7,076,511,000	41.4%
都支出金	6,602,847,000	2,342,298,978	4,260,548,022	35.5%
財産収入	1,052,000	0	1,052,000	0.0%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	8,306,306,000	0	8,306,306,000	0.0%
繰越金	12,003,000	1,561,195,376	△1,549,192,376	13,006.7%
諸収入	37,554,000	6,304,796	31,249,204	16.8%
合計	47,055,696,000	17,986,062,026	29,069,633,974	38.2%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	差引残額 (A-B)	執行率(%)
総務費	521,668,000	128,290,642	393,377,358	24.6%
保険給付費	43,248,991,000	15,825,837,654	27,423,153,346	36.6%
基金積立金	389,431,000	0	389,431,000	0.0%
地域支援事業	2,617,600,000	860,391,502	1,757,208,498	32.9%
諸支出金	140,805,000	8,970,574	131,834,426	6.4%
予備費	137,201,000	0	137,201,000	充当率 31.4%
合計	47,055,696,000	16,823,490,372	30,232,205,628	35.8%

(5)後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額(A)	収入済額(B)	差引残額 (A-B)	収入率(%)
後期高齢者医療保険料	7,980,429,000	2,882,689,418	5,097,739,582	36.1%
使用料及び手数料	2,000	3,900	△1,900	195.0%
繰入金	5,785,714,000	0	5,785,714,000	0.0%
繰越金	15,000,000	102,618,718	△87,618,718	684.1%
諸収入	388,159,000	113,887,500	274,271,500	29.3%
合計	14,169,304,000	3,099,199,536	11,070,104,464	21.9%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	差引残額 (A-B)	執行率(%)
総務費	177,561,000	79,453,021	98,107,979	44.7%
保険給付費	210,000,000	95,130,000	114,870,000	45.3%
広域連合納付金	13,148,977,000	4,171,552,748	8,977,424,252	31.7%
保健事業費	517,761,000	8,741,939	509,019,061	1.7%
諸支出金	15,005,000	10,036,600	4,968,400	66.9%
予備費	100,000,000	0	100,000,000	充当なし
合計	14,169,304,000	4,364,914,308	9,804,389,692	30.8%

5 区民税の負担状況について

区民税負担額

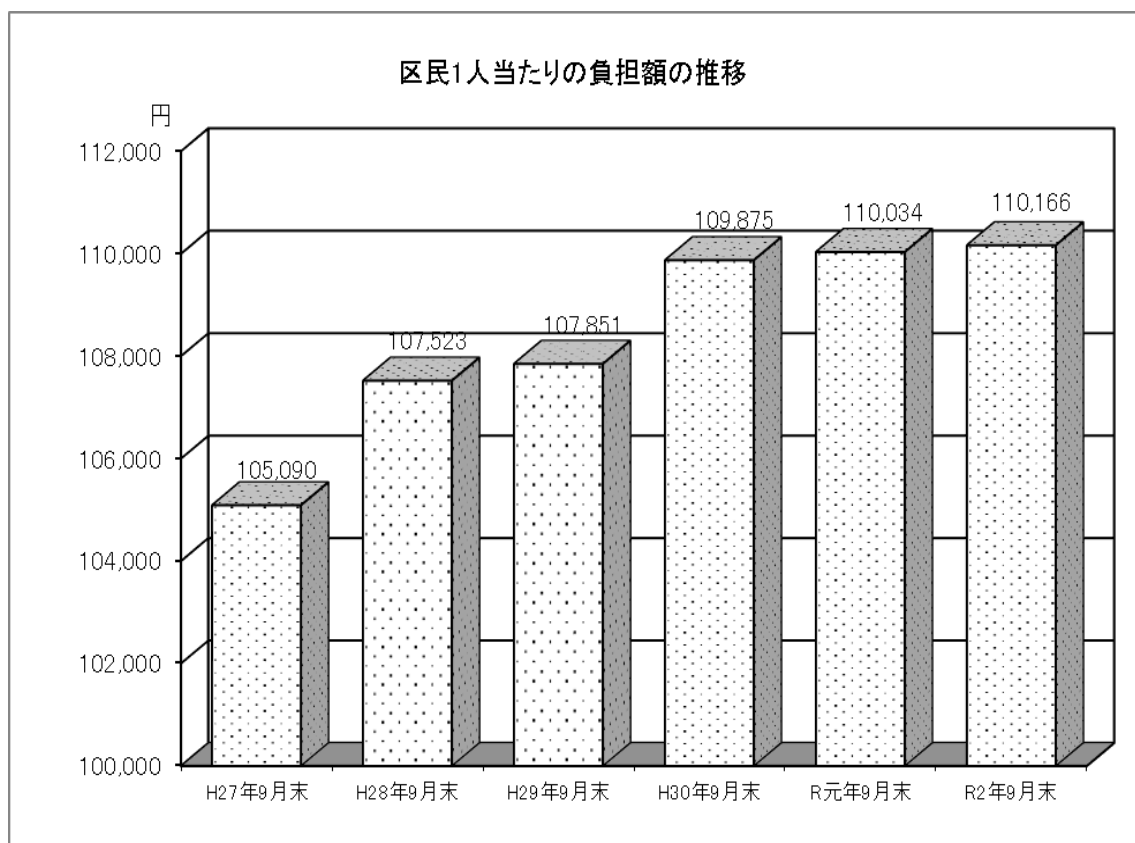
(単位:円)

区 分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
令和2年9月末現在	63,248,511,092	325,606 (574,118)	194,249	110,166
令和元年9月末現在	62,624,150,048	321,531 (569,132)	194,769	110,034
増 減	624,361,044	4,075 (4,986)	△520	132

単位当たりの区民負担額の推移

(単位:円)

	H27年9月末	H28年9月末	H29年9月末	H30年9月末	R元年9月末	R2年9月末
1世帯当たり	188,719	192,437	192,368	195,086	194,769	194,249
1人当たり	105,090	107,523	107,851	109,875	110,034	110,166



第2 公有財産と借入金

1 公有財産等の現在高

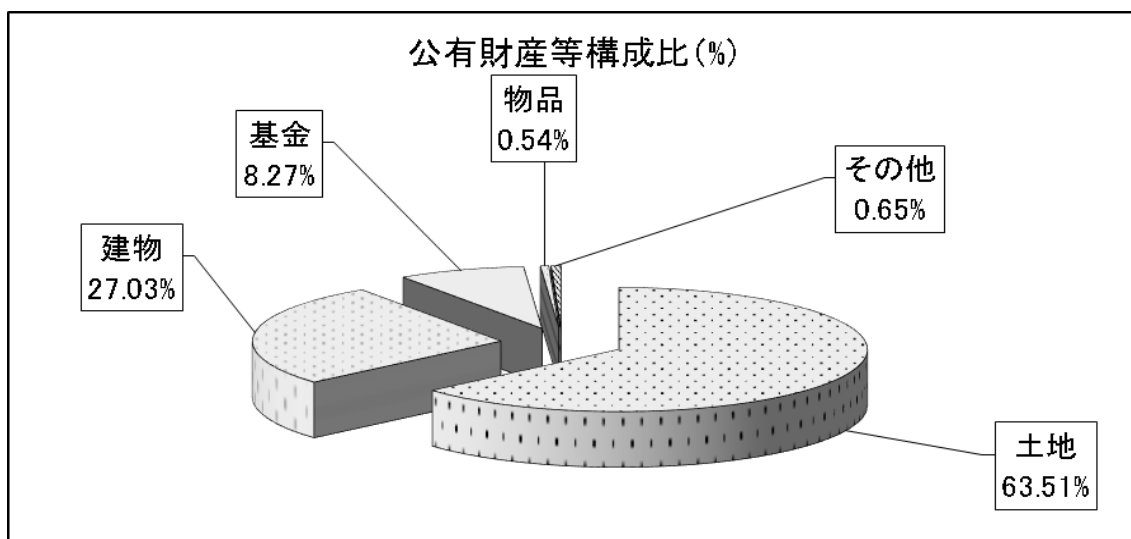
公有財産・・・ 公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株式、出資による権利などの財産をいいます。

公有財産等現在高(令和2年9月30日時点)

(単位:円)

区 分	金 額	構 成 比(%)	摘 要
土 地	451,309,430,200	63.51	1,928,964.67 m ²
建 物	192,109,393,050	27.03	855,290.11 m ²
基 金	58,762,097,014	8.27	12 基金
物 品	3,836,189,330	0.54	1,324 点
工 作 物	3,290,322,700	0.46	貯水槽、時計塔等
出 資 金	1,059,966,392	0.15	10 団体
立 木	190,400,300	0.03	樹木等
有 価 証 券	45,000,000	0.01	2 団体
地 役 権	240,000	0.00	旧富士学園引水地役権
合 計	710,603,038,986	100.00	

※物品は取得価格 100 万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです(地方自治法第241条)。

基金現在高(令和2年9月30日時点)

(単位:円)

積立基金		運用基金	
基金名	現在高	基金名	現在高
施設整備基金	8,970,806,745	高額療養費等資金貸付基金	10,000,000
財政調整基金	39,836,119,541	公共料金支払基金	650,000,000
減債基金	2,649,279,705		
社会福祉基金	632,291,374		
区営住宅整備基金	2,367,507,941		
NPO支援基金	8,176,078		
みどりの基金	31,746,036		
介護保険給付費準備基金	3,505,685,072		
次世代育成基金	100,484,522		
森林環境譲与税基金	0		
合計	58,102,097,014		660,000,000

※森林環境譲与税基金の積立は令和2年度下半期を予定しています。
 ※運用基金の金額は上限額です。

積立基金運用状況(令和2年9月30日時点)

(単位:円)

年度	現在高	運用内訳		運用利子額	運用利回り(%)
		預金	債権等		
令和2年度	58,102,097,014	24,987,547,714	33,114,549,300	13,199,731	0.045
令和元年度	55,347,180,378	27,737,387,763	27,609,792,615	18,369,571	0.052
差	2,754,916,636	△2,749,840,049	5,504,756,685	△5,169,840	△0.007

※預金とは普通預金や定期預金などをいい、債権等とは国債や地方債などをいいます。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

3 特別区債の目的別現在高

特別区債・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債現在高(令和2年9月30日時点)

(単位:千円)

区分・借入先	財務省	郵貯・簡保 管理機構	地方公共団体 金融機構	市中銀行	区市町村 振興協会	その他	合計
総務債	246,840	0	0	40,000	0	0	286,840
生活経済債	128,272	0	0	1,629,000	618,000	0	2,375,272
保健福祉債	68,846	41,526	2,159,807	2,244,000	135,000	10,068	4,659,247
都市整備債	6,590,166	3,745	0	1,998,000	0	0	8,591,911
教育債	10,192,995	0	295,529	3,516,900	1,016,041	0	15,021,465
公共用地先行 取得等事業債	0	0	0	0	0	0	0
合計	17,227,119	45,271	2,455,336	9,427,900	1,769,041	10,068	30,934,735

4 一時借入金状況

一時借入金・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れることができます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならないが、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない(地方自治法第235条の3)。

一時借入金(令和2年9月30日時点)

(単位:千円)

会計区分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
用地会計	0	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
合計	8,100,000	0

第3 令和元年度決算の概要について

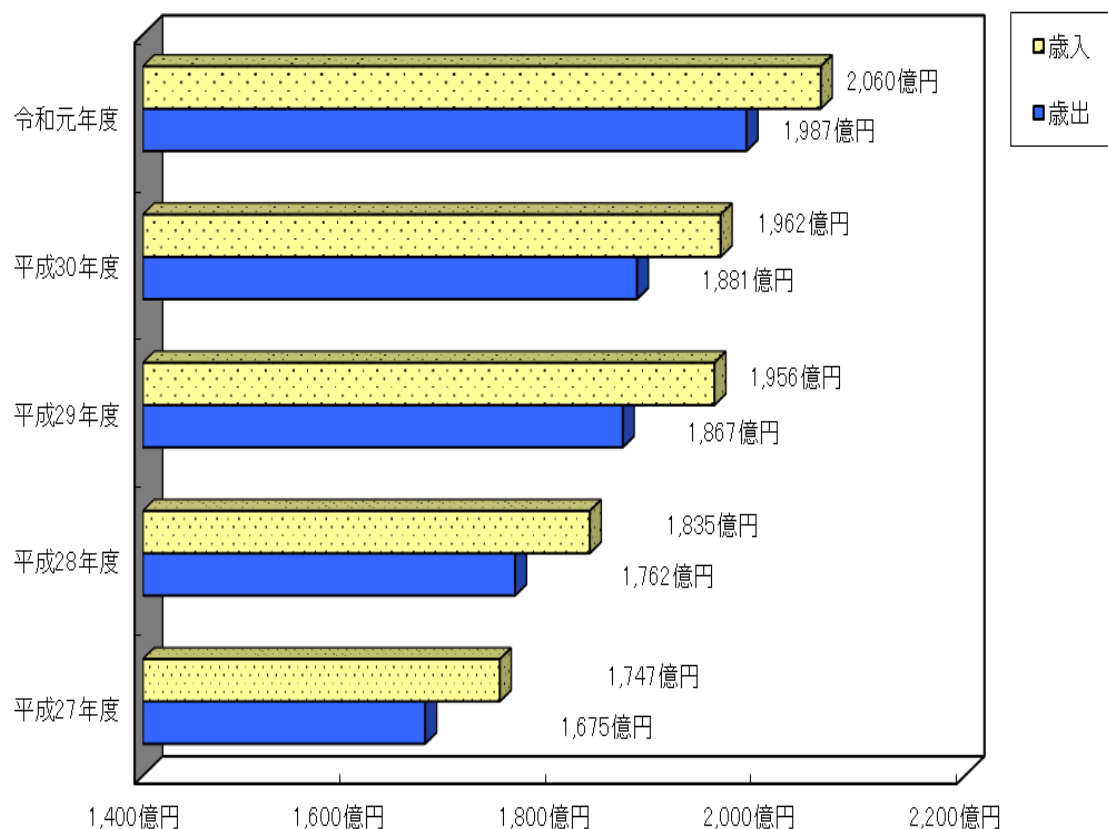
令和元年度の各会計決算は、令和2年9月から10月にかけて開催された令和2年第3回区議会定例会において認定されました。

1 実質収支

(単位:円)

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	実質収支額
一般会計	205,967,740,768	198,736,653,605	7,231,087,163	471,541,000	0	6,759,546,163
国民健康保険事業会計	53,412,926,934	53,046,420,339	366,506,595	0	0	366,506,595
用地会計	28,418,805	28,418,805	0	0	0	0
介護保険事業会計	43,433,249,507	41,872,054,131	1,561,195,376	0	0	1,561,195,376
後期高齢者医療事業会計	13,744,103,283	13,641,484,565	102,618,718	0	0	102,618,718
計	316,586,439,297	307,325,031,445	9,261,407,852	471,541,000	0	8,789,866,852

○一般会計歳入・歳出決算規模の推移



2 各会計歳入歳出決算額

各会計の歳入歳出決算の款別収支内訳は次のとおりです。

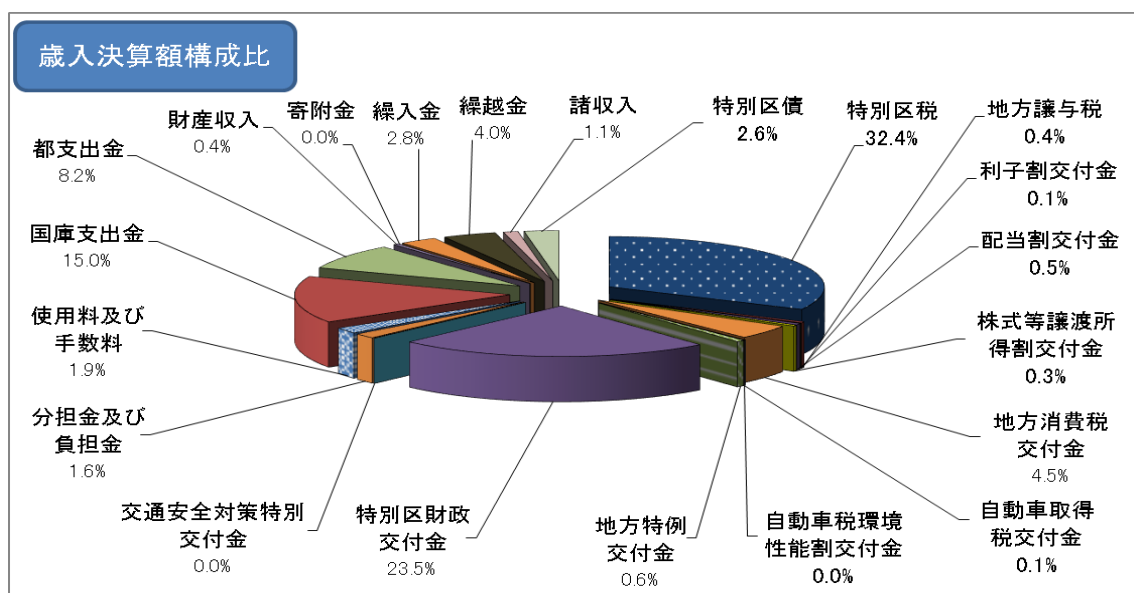
(1)一般会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率(%)	対平成30年度	
				増減額	増減率(%)
特別区税	66,678,866	66,761,446	100.1%	680,926	101.0%
地方譲与税	760,000	757,228	99.6%	14,696	102.0%
利子割交付金	210,000	205,166	97.7%	△65,654	75.8%
配当割交付金	1,070,000	1,021,330	95.5%	118,671	113.1%
株式等譲渡所得割交付金	680,000	631,350	92.8%	△105,949	85.6%
地方消費税交付金	9,270,000	9,189,333	99.1%	△411,700	95.7%
自動車取得税交付金	210,000	220,892	105.2%	△219,520	50.2%
自動車税環境性能割交付金	70,000	78,055	111.5%	78,055	皆増
地方特例交付金	1,346,842	1,287,095	95.6%	1,047,409	537.0%
特別区財政交付金	48,073,466	48,468,770	100.8%	3,799,420	108.5%
交通安全対策特別交付金	45,000	47,030	104.5%	△2,246	95.4%
分担金及び負担金	3,623,884	3,338,631	92.1%	△514,866	86.6%
使用料及び手数料	3,884,318	3,791,619	97.6%	122,242	103.3%
国庫支出金	32,449,600	30,908,763	95.3%	2,661,003	109.4%
都支出金	16,482,429	16,867,140	102.3%	2,436,115	116.9%
財産収入	1,749,599	781,399	44.7%	△1,388,043	36.0%
寄附金	66,391	69,845	105.2%	37,230	214.1%
繰入金	5,833,148	5,788,735	99.2%	534,540	110.2%
繰越金	8,139,030	8,139,030	100.0%	△827,063	90.8%
諸収入	1,992,720	2,304,802	115.7%	25,209	101.1%
特別区債	5,354,000	5,310,082	99.2%	1,730,082	148.3%
歳入合計	207,989,293	205,967,741	99.0%	9,750,557	105.0%

※対平成30年度は収入済額との対比



特別区税の内訳

(単位:千円)

特別区税内訳	予算現額	収入済額	収入率(%)	対平成30年度	
				増減額	増減率(%)
特別区民税	63,784,657	63,867,123	100.1%	649,967	101.0%
軽自動車税	182,402	186,207	102.1%	6,527	103.6%
特別区たばこ税	2,692,333	2,688,442	99.9%	22,570	100.8%
入湯税	19,474	19,675	101.0%	1,864	110.5%
計	66,678,866	66,761,446	100.1%	680,927	101.0%

※対平成30年度は収入済額との対比

特別区債の内訳

(単位:円)

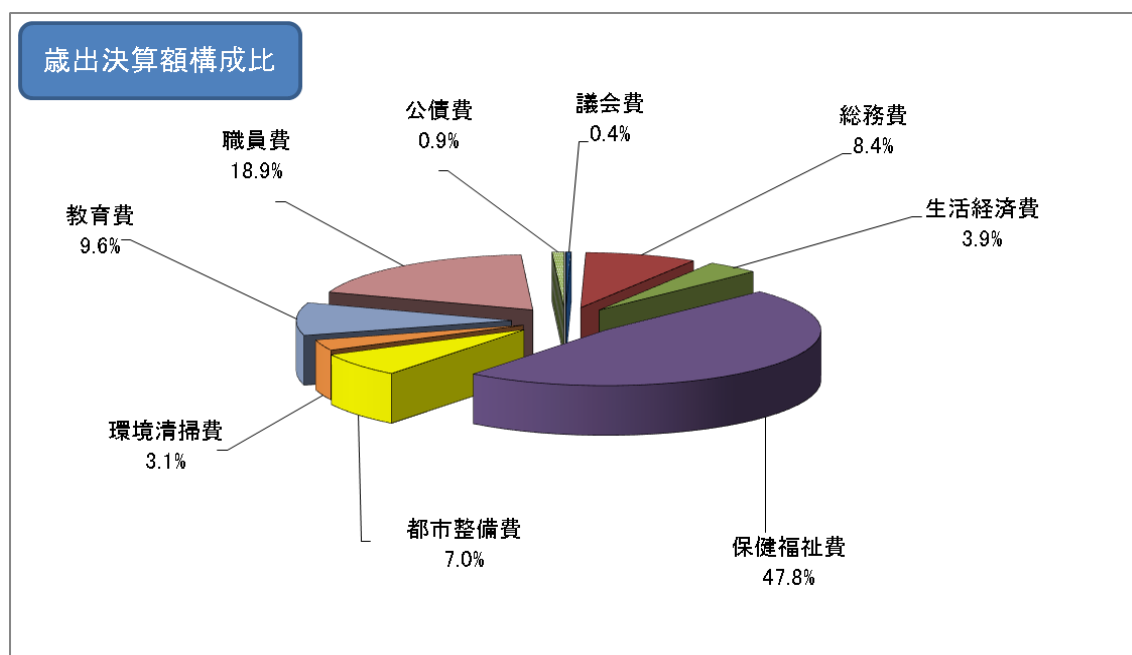
起債目的 (名称)	発行額 (借入・元金額)	利率 (%)	支払子額	最終償還 年月日	借入先	償還方法及び期間
西荻地域区民センターの改修	212,000,000	0.20	4,169,719	令和12年 3月25日	市中銀行	半年賦満期一括 (10年)
地域コミュニティ施設の整備	122,000,000	0.20	2,399,554	令和12年 3月25日	市中銀行	半年賦満期一括 (10年)
勤労福祉会館の改修	236,000,000	0.20	4,641,760	令和12年 3月25日	市中銀行	半年賦満期一括 (10年)
(仮称)永福保育園の整備	130,000,000	0.30	5,532,484	令和27年 3月20日	地方公共団体 金融機構	半年賦元利均等 (25年)
公園等の整備 (馬橋公園の拡張整備)	1,791,000,000	0.20	41,667,055	令和22年 3月25日	財政融資	半年賦元利均等 (20年)
	26,000,000	0.10	125,690	令和7年 3月25日	市中銀行	半年賦満期一括 (5年)
小中一貫校の施設整備 (高円寺地区)	506,000,000	0.30	21,563,322	令和27年 3月25日	財政融資	半年賦元利均等 (25年)
	366,100,000	0.10	4,244,486	令和22年 3月24日	区市町村 振興協会	半年賦元金均等 (20年)
	1,344,900,000	0.10	6,501,568	令和7年 3月25日	市中銀行	半年賦満期一括 (5年/借換1回)
永福図書館の移転改築	154,000,000	0.20	3,028,945	令和12年 3月25日	市中銀行	半年賦満期一括 (10年)
中央図書館の改修	429,000,000	0.20	8,437,777	令和12年 3月25日	市中銀行	半年賦満期一括 (10年)
計	5,317,000,000		102,312,360			

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率(%)	対平成30年度	
				増減額	増減率(%)
議 会 費	799,675	763,606	95.5%	2,893	100.4%
総 務 費	17,180,592	16,705,514	97.2%	2,578,410	118.3%
生 活 経 済 費	9,687,125	7,798,372	80.5%	△670,961	92.1%
保 健 福 祉 費	98,632,538	94,980,168	96.3%	2,680,955	102.9%
都 市 整 備 費	14,787,007	13,979,704	94.5%	4,052,892	140.8%
環 境 清 掃 費	6,373,119	6,207,875	97.4%	156,038	102.6%
教 育 費	20,365,939	18,995,825	93.3%	1,056,137	105.9%
職 員 費	38,155,693	37,555,001	98.4%	687,962	101.9%
公 債 費	1,750,604	1,750,590	100.0%	114,174	107.0%
諸 支 出 金	2	0	0.0%	0	—
予 備 費	256,999	0	0.0%	0	—
歳出合計	207,989,293	198,736,654	95.6%	10,658,500	105.7%

※対平成30年度は支出済額との対比



(2)国民健康保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率(%)	対平成30年度	
				増減額	増減率(%)
国民健康保険料	15,197,133	15,248,478	100.3%	△378,421	97.6%
一部負担金	2	0	0.0%	0	—
使用料及び手数料	72	160	222.2%	23	116.8%
国庫支出金	708	618	87.3%	49	108.6%
都支出金	32,520,112	32,481,171	99.9%	△67,061	99.8%
繰入金	5,815,935	5,415,935	93.1%	△415	100.0%
繰越金	208,949	208,949	100.0%	△872,781	19.3%
諸収入	56,249	57,616	102.4%	△4,330	93.0%
療養給付費等交付金	0	0	—	△1,525	皆減
歳入合計	53,799,160	53,412,927	99.3%	△1,324,461	100.0%

※対平成30年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率(%)	対平成30年度	
				増減額	増減率(%)
総務費	1,089,418	1,003,714	92.1%	△44,427	95.8%
保険給付費	32,129,088	31,863,477	99.2%	△31,281	99.9%
国民健康保険事業費納付金	19,289,457	19,289,367	100.0%	△781,049	96.1%
共同事業拠出金	10	5	53.5%	△1	83.3%
保健事業費	594,050	499,682	84.1%	△50,162	90.9%
諸支出金	414,687	390,174	94.1%	△575,098	40.4%
予備費	282,450	0	0.0%	0	—
歳出合計	53,799,160	53,046,420	98.6%	△1,482,018	97.3%

※対平成30年度は支出済額との対比

(3)用地会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率(%)	対平成30年度	
				増減額	増減率(%)
繰入金	28,419	28,419	100.0%	△78	99.7%
歳入合計	28,419	28,419	100.0%	△78	99.7%

※対平成30年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率(%)	対平成30年度	
				増減額	増減率(%)
公債費	28,419	28,419	100.0%	△78	99.7%
歳出合計	28,419	28,419	100.0%	△78	99.7%

※対平成30年度は支出済額との対比

(4)介護保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率(%)	対平成30年度	
				増減額	増減率(%)
介護保険料	9,467,414	9,483,311	100.2%	△161,626	98.3%
使用料及び手数料	1	0	0.0%	△3	0.0%
国庫支出金	10,240,416	9,083,886	88.7%	270,053	103.1%
支払基金交付金	11,689,215	10,404,766	89.0%	179,723	101.8%
都支出金	6,421,788	5,817,170	90.6%	141,814	102.5%
財産収入	1,618	1,584	97.9%	187	113.4%
寄附金	1	0	0.0%	0	—
繰入金	7,507,690	7,007,690	93.3%	560,581	108.7%
繰越金	1,606,265	1,606,266	100.0%	△190,130	89.4%
諸収入	31,272	28,577	91.4%	2,384	109.1%
歳入合計	46,965,680	43,433,250	92.5%	802,983	101.9%

※対平成30年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率(%)	対平成30年度	
				増減額	増減率(%)
総務費	532,135	448,720	84.3%	△128,059	77.8%
保険給付費	41,826,594	37,310,368	89.2%	1,371,968	103.8%
基金積立金	943,227	943,227	100.0%	△229,716	80.4%
地域支援事業	2,623,413	2,291,006	87.3%	△121,218	95.0%
諸支出金	879,808	878,733	99.9%	△44,921	95.1%
予備費	160,503	0	0.0%	0	—
歳出合計	46,965,680	41,872,054	89.2%	848,054	102.1%

※対平成30年度は支出済額との対比

(5)後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率(%)	対平成30年度	
				増減額	増減率(%)
後期高齢者医療保険料	7,744,975	7,689,454	99.3%	142,069	101.9%
使用料及び手数料	2	16	800.0%	0	100.0%
繰入金	5,495,636	5,495,636	100.0%	△38,575	99.3%
繰越金	183,519	183,519	100.0%	△57,253	76.2%
諸収入	378,585	375,478	99.2%	△1,006	99.7%
国庫支出金	0	0	—	△6,227	皆減
歳入合計	13,802,717	13,744,103	99.6%	39,008	100.3%

※対平成30年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率(%)	対平成30年度	
				増減額	増減率(%)
総務費	157,930	154,776	98.0%	△10,639	93.6%
保険給付費	219,730	219,730	100.0%	16,800	108.3%
広域連合納付金	12,716,415	12,703,909	99.9%	235,699	101.9%
保健事業費	451,596	410,134	90.8%	△3,724	99.1%
諸支出金	164,816	152,936	92.8%	△118,228	56.4%
予備費	92,230	0	0.0%	0	—
歳出合計	13,802,717	13,641,485	98.8%	119,908	100.9%

※対平成30年度は支出済額との対比

用語の解説（１）会計

各会計の目的や性格は次のとおりです。

款	内 容
一 般 会 計	一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
用 地 会 計	用地会計は、用地取得に関する経理を明確にすることを目的に、事業用地の取得に要する経費の収支を経理している会計です。
介 護 保 険 事 業 会 計	介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	後期高齢者医療事業会計は、平成20年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75歳以上の高齢者（65歳以上の障害認定による対象者を含む。）を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

用語の解説（２）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
財政調整基金	大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備えるためのものです。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
N P O 支援基金	N P O 活動に必要な資金を助成し、N P O の活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
次世代育成基金	次代を担う子ども・青少年の国内外の交流、スポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援することにより、その健やかな成長を図ることを目的としています。
森林環境譲与税基金	森林の整備に関する施策や森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進等に関する施策に充てるためのものです。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
高額療養費等資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用及び介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合の資金貸付を行うための基金です。平成25年度に、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金と介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金を統合して設置されました。
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。

用語の解説（3）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特別区税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地方譲与税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税があります。また、令和元年度から森林環境譲与税が創設され、私有林人口面積及び林業就業者数、人口に応じて交付されます。
利子割交付金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配当割交付金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	消費税と併せて徴収される地方消費税の1/2を原資として交付されるものです。令和元年10月に地方消費税率が1.7%から2.2%に引き上げられ、引き上げられた増収分は全額、人口により按分して交付されます。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。なお、消費税率10%への引上げ時に合わせて廃止となりました。
自動車税環境性能割交付金	消費税率10%への引上げ時に、自動車取得税を廃止するとともに、自動車のグリーン化機能を維持・強化するため、環境性能に応じて課税するもので、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	地方公共団体において減収や負担増が生じた場合などに、特例的に交付されるものです。減収（個人住民税における住宅借入金等特別税額控除、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減）及び臨時的経費（幼児教育・保育無償化に係る経費）に対して交付されます。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国庫支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財産収入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄附金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰入金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰越金	前年度から繰り越された金額です。
諸収入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特別区債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

用語の解説（４）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

令和2年度上半期における杉並区の財政運営の状況と
令和元年度決算の状況は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に
努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらし

—令和2年度上半期の財政状況—

登録印刷物

02-0049

令和2年11月発行



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

TEL 03-3312-2111（代表）

☆杉並区のホームページでご覧になれます。 <https://www.city.suginami.tokyo.jp>

支えあい共につくる

安全で活力ある

みどりの住宅都市

杉並